

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 10 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K02005

研究課題名(和文) コルシカ民族主義の進展と地域・国家・EUの3者関係の変容についての研究

研究課題名(英文) Development of Corsican Nationalism and Transformation of Triangle Relations among Region, Nation-State and European Union

研究代表者

長谷川 秀樹 (Hasegawa, Hideki)

横浜国立大学・大学院都市イノベーション研究院・准教授

研究者番号：20322026

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：フランス領コルシカ島の民族主義運動が、フランスと欧州連合との関係(地域と国家、欧州連合の三者関係)にどのような変化をもたらし、また今後もたらずのかを現地調査、および現地関係者との聞き取り、フランスおよび他の欧州加盟国における「島嶼地域」の三者関係の変容と比較しながら明らかにした。フランスは共和主義の観点から、コルシカ民族主義が主張するコルシカ語の公用語など多文化主義的要求は従前に同じく拒否しながらも、フランス憲法に島嶼性に基づく特別地位をコルシカに規定する条項を設けるといふ新たな提案を行った。この島嶼性に基づく特別地位は、欧州の島嶼を抱える他の加盟国と島嶼地域の関係においてみられるものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

当研究の成果として、島嶼地域を抱える国家において、島嶼地域と国家との関係は、島嶼ではない大陸や本土地域と国家との関係とは異なり、島嶼地域は国家により特別な自治権が付与されるべきであること、島外交通運輸通信手段において特別措置が採られるべきであること、税制面において優遇措置が採られるべきであることを明らかにした。かかる状況は島嶼地域を多く抱える日本の地域(地方・離島)政策においても大いに参照となりうるものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This research program cleared how recent situation of Corsican nationalism and its movement which gained the regional political power (Corsican Territorial Collectivity) since 2015, transformed and will transform a triangle relation among Corsica (regional level), French Republic (national level) and European Union (supranational level) by local fieldwork, interviewing with that who are concerned and comparing with other European island regions. Corsican nationalist insisted autonomous status for Corsica based on for example linguistic minority. French government did not accepted that from the republican principle however it accepted Corsican particular status based on "insularity", concept flamed from the relation between insland regions and member states of the European Union.

研究分野：地域研究

キーワード：島嶼地域 自治権 フランス EU コルシカ 民族主義

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2015年コルシカ民族主義運動が選挙により始めてコルシカ議会(地域議会)の第1会派勢力となり、同議会議長ならびにコルシカ島全体の首長にあたる執行評議長に民族主義会派のリーダーが史上初めてつくことになった。2017年フランス国政選挙によりコルシカ島に4つある小選挙区のうち3つで初めて民族主義会派から国政への議員を少数ながら輩出することとなった。この事態により、2017年にフランス国政の新勢力となったマクロン大統領と会派「共和国前進」は、コルシカ民族主義の要求と主張を直接対話して聞かざるを得ない状況となった。これにより当初申請段階での三角関係の変容は、研究開始時点において急速に変わる状況となった。

2. 研究の目的

コルシカ島・フランス共和国・EUとの三者関係の変容を分析することにより、具体的に以下のa)~e)を明らかにすることである

a)併用公用語問題 2013年コルシカ議会はコルシカ語とフランス語を島内の公用語にすると決議、しかし、「共和国の言語はフランス語(憲法第2条)」の立場をとるフランス政府は反対。今後この姿勢とコルシカ島における言語問題はどうか明確にする。

b)「島民の地位」問題 同議会は2014年、急騰する地価抑制策として、島内の不動産売買を「島民」に限るという「島民の地位(statut de resident)」決議したが、フランス政府はこれに対してもEU市民の移動や居住、就労の自由に反すると消極的姿勢を取る。今後、コルシカ民族主義側はオランダ諸島などEUの中で特例を認められている島嶼地域の事例を説明しフランス政府をどう納得させるか戦略を明らかにする。

c)特別税制地位(VATの特別低減税率、相続税減免税など)の維持 欧州税制調和と社会的結束(social cohesion)をどう両立させるかという課題。

d)「国土連続制」の維持と島外交通問題(海運・航空) フランスの周辺地域物価抑制策として打ち出された交通費補助金政策(国土連続制)とEUのカボタージュ(cabotage, EU加盟国の海運・航空会社の他のEU加盟国における自由な路線開設)政策をどう両立させるか。

e)島嶼地域であるコルシカの文化的経済の発展の問題(Ecunomia Identitaria) 「多様性」に基づく自然環境や独自の言語文化の保存と経済発展との両立。

3. 研究の方法

平成29年度

併用公用語についての調査

決議の内容とその特徴(フランス政府がなぜ反対しているかなど)についてはすでに拙論(研究業績の6に該当)にて明らかにしたほか、平成28年5月現地調査時にコルシカ島地方行政機関(以下CTCと記す)のコルシカ語言語政策局Francesca Graziani局長に面会し、言語政策面での実情と課題について聞いたほか、言語統計資料などを既に入手している。

まずはこれらの聞き取り内容や入手した資料のサーベイし以下の点を明らかにする。

i)併用公用語決議以前のコルシカの言語政策から変化が見られるか

ii)ヨーロッパのどの地域の言語政策を参照にしたものか、EUや国際組織の関与はあるか

iii)併用公用語決議の効果は見られるか

さらに、言語政策局は4名の職員がおり(「公共機関」「民間企業」「子ども」「芸術文化支援」担当)それぞれ現場で併用公用語政策に伴う指導や助言を行っている。特に、併用公用語決議では、(ア)コルシカ語話者の雇用・昇進・昇給優遇、(イ)社員・職員・児童生徒・学生のコルシカ語B2レベル(CEFR)達成、(ウ)広告・街路名・地名のコルシカ語一言語化の推奨、が謳われているので、それぞれ職員が現場でこれらの項目実現のためにどのように活動しているのか、効果の程度はどうか、現地に随行して観察および関係者のヒアリングを行う。

これに加え、併用公用語に反対しているフランス政府関係者(とりわけ最も批判的なマヌエル・ヴァルス首相)の意見や論調について、主にコルシカを含めたフランスのメディア(コルシカ紙、全国紙、報道週刊誌等)をサーベイし、(ア)フランス政府、特に首相の反対は従来からの共和主義の立場からであって、併用公用語の内容について(特に具体的なコルシカ語優遇策)はほとんど触れていないこと、(イ)フランス政府が併用公用語決議に反対しつつも「無効(違憲審査)」しない/できない理由、を明らかにする。

その他のイシューに関する文献・資料調査

目的のc)~e)項目についての調査を行う。「特別税制」「国土連続制」についてはすでにコルシカ島内の調査に基づく成果が報告されている(研究業績1参照)ので、本研究では(ア)ヨーロッパ他地域における類似制度とEU、国家とのかかわりとの比較、(イ)従来の政治勢力と現在の民族主義勢力はどうかかわっているか、(ウ)効果(とりわけ物価低減効果)に関する一般島民や有識者の聞き取り、インタビュー、を中心に行う。(ア)(イ)は文献やインターネットサイト、新聞記事、研究誌等で資料を収集できる。(イ)(ウ)は現地において聞き取りを実施するほか、市場や商店街、大型店舗等での物価調査も行う。

民族主義勢力躍進の要因についての調査

研究目的の にある、コルシカ民族主義の第一勢力への躍進の要因について、(ア)これまでの応募者の研究業績(論文・著書)や、(イ)先行研究、(ウ)民族主義運動の担い手が執筆した文献・図書、を精読し明らかにする。これまでの研究により、(ア)コルシカ民族主義運動は、ア

イルランドの IRA やスペインバスクの ETA などと異なり、統一を欠いた拮抗する 2 組織の緊張関係で成立していた、(イ) 1982 年の議会成立後、2 組織が連携し統一会派を結成した時 (1990 年代初頭、2000 年代初頭) に民族主義勢力は躍進、(ウ) しかし過去 2 度の統一は短期間で崩壊 (民族主義の衰退) が明らかになっている。すなわち今回 2015 年の躍進は、過去 2 度の傾向と同じなのか異なるものなのかを考察する。さらに、現在の民族主義グループのリーダーである Gille Simeoni 氏 (穏健派民族主義) Jean-Guy Talamoni 氏 (急進派民族主義) とのインタビューも交えたうえで、1980 ~ 2000 年代半ばまでの「独立か自治か」という民族主義内部の対立が、地域 国家 EU 関係の変化と諸イシューへの対処により消失したことが今回の連携につながり、躍進となったことを明らかにしたい。

平成 30 年度以降

(イシュー b) 「島民の地位」決議をめぐる論議とその運用についての調査

こちらは「併用公用語」決議と異なり、島内でも賛否が分かれた。まずはコルシカ議会資料(議事録)等により、賛成派・反対派の論調、さらに賛成派でも民族主義勢力と左翼勢力とではどのように意見が異なっているかを分析する。

また、「決議」では島内に継続して 5 年以上居住した者を「島民」とし、島内不動産売買を「島民」に限ると明示しているが、実際にこの決議は政策として運用されているのか現時点では不祥であるため、ジャーナリストや議会・CTC 関係者、コルシカ大学経済学部 Michel Biggi 教授、およびサンピエール村 Francois Flori 元村長などに聞き取りして確認するほか、一般島民、特に、地価不動産価格高騰の影響で島内に就職できても暮らせない危機に瀕する若者を中心にこの決議の賛否についても意見聴取する。

これについてもフランス政府は欧州市民権の理念を縦に慎重な姿勢を示しているが、EU 島嶼地域、特にフィンランド領オーランド諸島では伝統的自治権の保持から、以前からある不動産売買と島内での就労・営業権を島民に限る制度を維持したまま EU に加盟している例 (研究業績の 17 参照) など反証資料を英仏語の海外研究誌や新聞記事等、EU の議事録・法令集などから収集する。

民族主義勢力躍進の要因についての調査

29 年度に引き続き、30 年度も実施する。とりわけ 9 月以降は在外研究のためにフランスに滞在することから、インタビューは集中的に行う。

平成 31 年度も 29・30 年度における活動を継続し、取りまとめ作業 (学会報告や論文投稿等) にも着手する。

4. 研究成果

1) 併用公用語について

2018 年 2 月にマクロン・フランス大統領がコルシカ島を公式訪問し、民族主義勢力代表であるコルシカ島の議会議長および執行評議長と会談を行い、そこで両議長は大統領に幾つかの要求を提示した。併用公用語の承認はその一つである。大統領は併用公用語についてはフランス政府としては受け入れられないという従来の政府見解を繰り返したが、「フランス語とコルシカ語の二言語主義政策」については従来の政府見解とは異なり、これを支持推進する旨を明言した。併用公用語が受け入れられない理由として、コルシカ島議会が進める併用公用語政策の中には、コルシカ語運用能力によりコルシカ島内の就職や昇進・昇給を優遇させる、というコルシカ語優先政策が含まれており、これはフランスの平等主義に抵触することを挙げ、これまでの政府の曖昧な理由づけに比べ理由が明瞭となった。よって、コルシカ島側は「危機言語回避」を目的とした従来からのコルシカ語政策と、フランス語との併用を前提とした公共機関でのコルシカ語使用自体は継続されることとなり、ある程度の前進が見られたものと判断できる。

ただし、2018 年以降、新たな動きは見られない

2) 「島民の地位」について

これについては 1) に同じく 2018 年 2 月の大統領との会談において、大統領は反対を公言している。まず、「島民の地位」の前提となっているコルシカ島内の地価・不動産価格急騰現象が、「投機」によるものかどうかの因果関係が不明であること、また島内の不動産取引を「島民」に限るという制度を導入して果たして地価高騰現象が抑制されるのかどうか分からない、ということ。そもそも不動産取引を島民に限るというやり方は EU の市場統合や居住の自由の理念に反する、というのが理由である。これに対してコルシカ民族主義側はオーランド諸島などの事例を挙げて説明・反論したかどうかは不詳であり、現在においても「島民の地位」についてはフランス政府は反対している。ただし、「島民の地位」を決議したコルシカ議会の審議について、フランス政府はそれの無効を求める憲法裁判所には提訴していない。

3) 特別税制地位について

コルシカの特別税制のうち、タバコ優遇税制はすでに廃止され、また相続税制の減免措置は今後段階的に解消され、この 2 税制については特別税制ではなくなるものの、付加価値税 (VAT)・

ガソリン燃料税（TICPE）の Korsika 島特別税率および当該税制の税収における国と Korsika 島の取り分の優遇措置は継続されることが分かったほか、この措置はスペインのバレアレス諸島自治州やイタリアのサルデーニャ自治州など現時点で特別税制のない島嶼地域に、「ヨーロッパ（EU）島嶼地域に島嶼性に基づく制約から生ずる経済的遅滞を解消することを目的とした特別税制」という論理主張をもたらすことに寄与していることが明らかになった。

4) 国土連続制について

海運・航空の欧州大陸との連絡において、Korsika 議会交通当局と海運・航空会社との間で、年間の便数・乗客数・料金についてあらかじめ定める制度として国土連続性が維持されることが明らかとなった。またこの制度は形態は若干異なるものの、フランスの海外県島嶼地域などにも導入されており、今後、欧州各国の島嶼地域にも導入する動きが出ていることが明らかになった。

5) 「文化的経済」の発展について

これについては具体的な成果は得るには至らなかった。例えば、Korsika 島の地域通貨の導入で、2016 年に Korsika 独立運動の英雄（18 世紀）を肖像とした地域紙幣（ソルド）が実験的に使用されたが、具体的な成果が報告されず、また、数回の現地調査や関係者との聴き取りにも関わらず、認知度極めて低いことが明らかになった。本研究計画実行の前にも島内で様々なパイロットプログラムが試みられているものの、長続きせず 2～3 年で中断・頓挫するケースが多々あることが明らかとなった。この点について、今後、フランスや EU の他の島嶼地域の事例と比較しながら検討したいと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 長谷川秀樹	4. 巻 13
2. 論文標題 マクロン政権とコルシカ民族主義 憲法改正プロセスにおけるコルシカの特別地位規定をめぐって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日仏政治研究	6. 最初と最後の頁 15-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 長谷川秀樹	4. 巻 2
2. 論文標題 EUにおける「島嶼地域」と「島嶼性」概念の形成（1） 自治権を有する島嶼地域の加盟プロセスについての考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 横浜国立大学教育学部紀要III社会科学	6. 最初と最後の頁 134-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18880/00012300	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 長谷川秀樹	4. 巻 19（1）
2. 論文標題 ヨーロッパ周縁島嶼地域における政治社会変容についての理論的考察 コルシカ島（フランス）の民族主義を事例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 島嶼研究	6. 最初と最後の頁 127-150
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 長谷川秀樹	4. 巻 20
2. 論文標題 フランス領マルティニク島のAOCラム酒	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本島嶼学会年報	6. 最初と最後の頁 119-134
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川秀樹	4. 巻 19
2. 論文標題 ギリシャ島嶼地域とレスヴォス島	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本島嶼学会年報 島嶼学	6. 最初と最後の頁 54-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川秀樹	4. 巻 1
2. 論文標題 ヨーロッパにおける地域ナショナリズムについての国際社会学的考察-フランス・コルシカ島を事例に-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 横浜国立大学教育学部紀要. , 社会科学	6. 最初と最後の頁 65-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18880/00011688	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 長谷川秀樹
2. 発表標題 Corsican Nationalism and Sociological Approach of Island Studies
3. 学会等名 SICRI ISIC 14 (Small Islands Culture Research Initiative-International Small Islands Conference 14) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長谷川秀樹
2. 発表標題 Corsican nationalism and territorial continuity
3. 学会等名 ISISA (International Small Island Studies Association) 16 Islands of the World (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長谷川秀樹
2. 発表標題 島嶼少数言語とその保護施策の日仏比較
3. 学会等名 日本島嶼学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hideki Hasegawa
2. 発表標題 Corsican Humor and Legend of Grossu Minutu
3. 学会等名 13th International Small Islands Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hideki Hasegawa
2. 発表標題 Politique linguistique minoritaire comparative des îles francophones
3. 学会等名 31e Congres Conseil International d'Etudes Francophones (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----